

令和3年度 第2回静岡市政策・施策外部評価委員会 会議録

1 日 時 令和4年1月31日（月） 13：30～17：00

2 場 所 静岡市役所静岡庁舎新館9階 特別会議室（各委員はZoomで参加）

3 出席者

(1) 文化都市② 清水ウォーターフロントの活性化と整備促進（海洋文化の拠点づくり）

【委員】 北大路信郷委員、源由理子委員、米原あき委員、伊藤史紀委員
弓桁康志郎委員、井出雄大委員

【行政】 [評価対象] 企画課長、海洋文化都市政策課長、産業政策課長 ほか
[事務局] 総務課長、石川課長補佐、中条主査

(2) 健康都市① 健康長寿のための静岡型地域包括ケアシステムの構築（健康長寿のまちづくり）

【委員】 北大路信郷委員、源由理子委員、米原あき委員、伊藤史紀委員
一ノ宮由美委員、鷲山和子委員

【行政】 [評価対象] 企画課長、地域包括ケア推進本部次長、福祉総務課長 ほか
[事務局] 総務課長、石川課長補佐、中条主査

4 傍聴者 なし

5 会議内容

(1) 評価の進め方について

(2) 評価

・文化都市② 清水ウォーターフロントの活性化と整備促進（海洋文化の拠点づくり）

・健康都市① 健康長寿のための静岡型地域包括ケアシステムの構築（健康長寿のまちづくり）

事務局：それでは評価に入る。資料に基づき、関係課長から説明させていただく。

≪ 企画課長、海洋文化都市政策課長、産業政策課長 説明 ≫

事務局：それでは、各委員から評価の視点に基づき、御発言をお願いします。

北大路委員：グランドデザインの中に、今6つのリーディングプロジェクトがあるが、これは4次総に位置づけられるのか。また、6つのプロジェクトはそれぞれ計画期間が決まっているのか。

海洋文化都市政策課長：リーディングプロジェクトに落としているのは20年後の姿であるので、市で計画しているものや既に事業化に向けて着手しているものなど、様々含まれている。我々としても、総合計画の中に位置づけていきたいと考えている。

北大路委員：それぞれのプロジェクトが非常に魅力的でレベル、重要性がとても高いと思うので、4次総ではどこかのレベルでこれが書かれているといいなと思った。

続いて、産業政策の方で、海洋産業クラスターの創造について伺いたい。現在資料P2のロードマップの中に10個の事業が出てくるが、この中でも10番目の「海洋産業クラスター創造事業」がコンテンツとして重要性が高い、いずれも重要だとは思いますが今後発展していく要素をもった事業だと思う。これは、シーズがまだたくさんあると説明があったが、それぞれのシーズで可能性が高いと判断されたときに、事業化に向けた予算が付くというような仕組みになっているのか。

産業政策課長：その通り。様々なシーズの可能性を探っていくことが第一歩になるが、そのための勉強会や、メール会員等でのメンバーの繋がりを作っている。その中で、プロジェクト化の話が出てきたものについて取り上げ、個別にプロジェクトを進めていくということになる。その際、予算については、その時に活用できるよう国の補助金等を活用しながら進めていくという形になる。

北大路委員：私は総務省の仕事をずっとしているが、地域経済循環の大きな規模の予算を持っていて、各地で利用されたりしているので、それに合うようなものがいくつかあるなと思った。金融機関とタグを組んでいただければ、融資資金が手に入るというものになる。そういったものを活用しているのか気になった。良いシーズ、可能性が高いと思った場合は、次年度に予算を組んでいくというやり方で実施しているのか。

産業政策課長：その通り。既に、今までのプロジェクトも国の補助金を活用して大きく進めてきたものがほとんど。そういった形で進めている。

北大路委員：よく理解できなかったのが、「マグロのまち静岡」と「まぐろのまち清水」と2つあるが、並列的に考えればよいのか。それとも地理的には静岡の一部分に清水があると理解しているので、「まぐろのまち清水」は「マグロのまち静岡」の部分と考えてよいのか。

海洋文化都市政策課長：「まぐろのまち清水」は、清水港がみなとオアシスに認定されているので、「みなとオアシスマぐろのまち清水」となっている。我々がシティプロモーションとして発信していく時は、「マグロのまち静岡」として市全体のPRをしている。

北大路委員：やはり静岡市全体のブランディングでないといけないのか。清水港の知名度は国内でも海外でもとても高い。国内でも清水の次郎長さんやちびまる子ちゃんなどで名前そのものは通っているので、例えば丸子のとろろのように、まぐろのまち清水でブラン

ディングしていった方が楽ではないかという気がした。

海洋文化都市政策課長：市全体のブランディングではないといけないわけではない。静岡市をプロモーションしていく中で、清水港の水揚げ量の話もさせていたくので、みなさんの反応を伺いながらやっていきたい。

北大路委員：4次総に向かったの話だが、最初に説明いただいた目標や方針が、これまでに拝見した他のジャンルの同じようなものと比べ、かなりアウトカムが分かりやすい。逆を言うとアウトカム評価もしやすくできていると感じた。まだもちろん検討や改良の余地もあるとは思いますが、既に具体的に書かれているのであまり抽象的にしないほうがいい。グランドデザインの中には抽象的な言葉があるが、グランドデザインはイメージが分かればよいのでよいと思うが、総合計画の中ではそういった表現にすると評価のしようがなくなってしまうので、今のような具体的なレベルを最低でも維持する方が良いのではないか。

弓桁委員：公民連携について、HPを見ると市民としても夢のある楽しい街になりそうだなというように感じられ、期待をしている。今後も頑張っていたきたい。そういう意味では、将来像としてこういう街にしていきたい、目指しているという具体像を市民に発信し始めた動きをしたことが評価できる。先ほどの説明の中で、より具体的な地区ごとの計画を作ると聞いて安心した。夢は持てるがぼやとして具体的に見えない部分もあったので、これから各地区の具体性を詰めていくということであれば、そこは安心した。

公民連携については、コロナ禍なので仕方がない部分もあるが、市民の関心度を向上させるためにWebセミナー等のツールも浸透してきている。そういう意味では、情報発信とか市民の意見を聞くということを通じて関心度を向上させていくというような機会があってもよいのではないかと感じた。今後、そういった機会を増やしていただけたらよいのでは。

マグロのまち静岡についても、コロナの影響もありイベントをやりにくい状況でもあるものの、人数制限しながらイベントを継続的にやっていたのはよかった。地元の市民としてもこのイベントは認知度がかなり高く、多くの人が知っているイベントではないか。その一方で、マグロのまち静岡なのか清水なのかはさておき、マグロのまちということで進めるということであれば、まち全体を巻き込んだイベントにするべきでないかと思った。例えば、東海大学海洋学部でマグロの研究をされている先生もいると思うので、そういった方々も巻き込んで、子供達に関心を持ってもらえるような、そういう機会や場の提供をやっていくことも考えられる。よく目につくのは清水駅の東口の広場だが、もう少し広々とやってもよいのではないかとも思う。

静岡市海洋産業クラスター協議会については、私も仕事でお世話になっている。MaOIはどちらかというと基礎的な研究や研究開発の支援といったところが主だっているが、クラスター協議会の方では、もちろんそういったことも支援しつつ、マーケティングや出口戦略の方の支援もやっている。そういう意味では、静岡県の機関との連携と言う意味で

は今後かなり期待をしている。また、情報発信についてもセミナーをやっていて熱心だという印象もある。その一方で、制度的なものもあるかもしれないが、協議会のスタッフが市の職員ということで制限があるのかもしれないが、どうしても自由度がないのかなど時々感じる部分がある。市の機関で言うとビネストのように、自由に動けるといえるか、クラスター協議会の方から地域課題を探しに行くような体制といえるか動きをしていくことが良いのではないかと。

4次総に向けた提言として、どうしても観光と産業とがどっちつかずな印象がぬぐえない。産業振興に関しては、ベンチャー企業が実証実験場にしているという注目度が清水港は高い。産学連携にももう少し力を入れた計画を作っていくのが良いのでは。実際にそういったニーズや注目度も、クラスター協議会の方々も感じられていると思うので、かなり有効なのではないか。その後付けというような形で、観光に波及することもある。もう少し産業振興について力を入れることで文化的なものについても波及していくのではないかと。

最後に、静岡市民を対象としたアンケートがあったが、静岡市民に聞けばプラスな評価も聞けるとは思うが、もう少し外の意見を、静岡市や清水港について聞いてみる機会を増やすといいのでは。そうすることで、外から見た姿が見え、気づきもあると思うので、もう少し外部からの情報収集をしてもよいのではないかと。

源委員：資料P2の目標について比較的どのような状態を目指すのか分かりやすくなっていると感じた。目標の中に3つくらい目標が入っている。1つは交流人口の増加、これと地域経済の活性化は結びついている。2つ目に環境保全と海洋人材の育成、これらを取り組むことで国際海洋文化都市となっている。もちろん一足飛びにという意味ではなく、長期的な計画の中で進んでいくと思うが、今回説明いただいた実施できた成果は、どちらかというと交流人口や地域経済の活性化といったところが中心になっているように思う。人材育成というのも誰を対象とした人材育成をすることで、海洋文化都市に結びつくのかということもあるが、環境保全など、文化都市のあたりはどのように進んでいるのか。これから4次総で重点的に取り組むのか。

2点目の質問として、産業政策課長からクラスターのシーズの説明があったが、産学官の形の体制づくりが上手くいっていることだった。実施していく中で色々なつまづきもあったかと思うが、上手くいっているということであれば、今後継続して成果を現していく上で非常に重要な要素になると思う。評価という観点からいうと、どのようなことが成果の発現の要因として考えられるか、あるいはその中で市の職員が果たした役割など、貢献の要因として教えていただければと思うと同時に、もう少し改善していきたいという点があれば紹介いただきたい。

3点目はクルーズ船のことになるが、平成29年などすごく伸びている。25年以降は富士山の世界文化遺産登録の影響があったということだが、この要因といえるかどのような貢献があったのか伺いたい。評価する時に、こういった要因が功を奏したであろうというものがあると同時に、もっとこうした方がよかった、今後していくといった2つの要素がで

てくると思う。そういったものを次年度以降につなげていくことができるのではないかと
思い、伺いたい。

海洋文化都市政策課長：静岡市が国際海洋文化都市を目指しているという中で、まちや人や
仕事を、清水港周辺のまちづくりとして創出していこうという動きがある。そういった中
で、例えば「人」の部分で海洋人材の育成というものがあり、海洋研究に携わる人材の育
成ということももちろんだが、SDGs の目標にも繋がる海の豊かさを守ろう、という考え
方を小さい頃から学んでいただきたいと考えている。環境保全やマイクロプラスチック
の問題も世界的にあるが、その原因となるプラスチックごみを出さないようにしよう、と
いったところにまでつながるような形で周知をしていきたい。今後、海洋文化施設の整備
が再開されると、そういったところで情報発信をするほか、JAMSTEC さんや東海大
学さんと連携してやっていきたいと考えている。具体的な取組としてはまだまだこれか
らだと考えているので、繋がるように今後努力していきたい。

3点目のクルーズ船の質問について、まず、富士山世界遺産に登録されたという契機も
あるが、国全体としてインバウンドに力を入れていることも一つの要因となっている。他
にも平成29年にクルーズ拠点港湾に清水港が認定されたことも大きいと思われる。また、
誘致活動を行っていることもその要因ではないかと考えている。

産業政策課長：まず人材育成の部分で少し説明をさせていただきたい。クラスター協議会の
取組の中でも将来の人材を育成するという事業もやっている。将来の海洋の産業に関わ
っていただける人材、特に今では高校生世代に向けて、水中ドローンを使ってみんなのア
イディアで何ができるか、といったワークショップをやり、結果を発表するといった取組
も数年やっている。そういったものも将来に向けて繋がっていけばと考えている。

2点目の質問について、成果が出ている背景として、特に清水の港の関係の関係者（企
業、大学、金融機関など）の方々と連携させていただいているが、清水でもいままでの産
業をもとに新しい海洋の産業を何かつくっていこうという取組を、平成28年以前に議論
をして、形にしていった。その中で、非常に多くの方々と顔の見える関係づくりをしてき
た。色々な場面もあったと思うが、その中で出来ることを見つけていった。それを、クラ
スター協議会が始まった当初は、国の地方創生推進交付金も活用して具体的な目に見え
る成果を作っていこうというプロジェクトを進めてきた。試行錯誤もあったと思うが、連
携作りを進めてきた結果、一つ一つ成果を出していったのではないかと。弓桁委員から、も
っといろいろな展開ができるのではというの御指摘の通りで、今後の課題だと思っ
ている。また、シーズを発掘したとしても、ビジネス、事業化に向け形にしていくことは、
資金の確保や販路開拓、知財のマネジメントなどリアルな課題が出てくるので、しっか
りと対応していくための支援体制を作っていくことが必要だと感じている。

井出委員：私は企業人でもありながら清水区の住民でもあるので両方の立場からお話さ
せていただく。まず、評価できる点として、ランドデザインの策定については評価できる。
私も様々なワークショップへの出席や企業人としての立場で公民連携協議会の会議にも

参加させていただいたが、こういった場で民間と連携してエリアを分けて整備方針を定めていった点は評価できる。私自身、住んでいると物流の企業があったり、観光があったりなど色々な機能が雑多に一か所に集まっていた印象があったが、物流は興津へ持って行って、清水駅前が観光でというように明確に分けた点は今後に向けて非常に良かったのではないかな。

一方で課題として、ロードマップの中に書かれている事業が、ハードの整備が中心だという印象を持った。ソフト事業の充実がもう少し必要ではないかと思った。特に、公民連携のワークショップ等に出ている、ごく一部の限られた市民しか参画していないという印象がある。特に、若い世代がほとんどいなく、30 半ばの私が最年少になってしまう。つまり、街の将来を担うような若い世代の方が街づくりに参画するしないは自分たちの街を自分達で作っていくという意識がまだまだないのではないかな。意識がないだけではなく、そういった場を意図的に作っていくことが、行政側や企業側に求められるのではないかなという実感がある。そういった場づくりといったソフト的な取組、街を使ってどういう風に盛り上げていくのだろうか、そういった部分を打ち出すような施策があればよいのでは。

また、資料の中で、港のブランディングについては清水港の価値が高まっている、クルーズ船が多く寄港しているということは数値としてはあるが、市民としてはそういった実感を持っていない。弓桁委員がおっしゃったとおり、外から見た時にどう見えるかはすごく自信がないというか、やはり横浜や他の港町がある中で、清水ならではの良さとはなんだらう、何で誘引できるのかと考えると、マグロのまちも他にたくさんある。そういったものを外から見た時にどう見えているのかということは正直自信がない。なので、尺度は何なのか、ターゲットは誰なのか、クルーズ船にしても例えばインバウンドの方が清水港に来て、港としては清水港を使うかもしれないが、その後実際に買い物をするのは御殿場のアウトレットだったりして、地元にはほとんどお金が落ちていないという話もよく聞く。クルーズ船が来たことをもって、港が活性化していると言っているのか、といった部分については、指標を消費額にするなど一時点の数字ではなくストックで追う必要があるのではないかな。

将来的な4次総に向けた提言として、仕事等で地方創生に関わる中で、キーワードとしては循環型の社会というか、経済的な目線と言うよりも、市民の幸福度や持続可能性といったものがまちづくりに求められていると感じる。特にコロナ禍になってから、社会がそういう方向に変わっているという実感がある。例えば、まちの尺度も人口を増やすなど、何かを増やすといった観点ではなく、住んでいる人がいかに幸せを感じられるか、どうすれば限られた資源を有効活用しながら、魚もそうだと思うが、持続可能な形にできるか、ということがまちの価値に代わってきているのではないかな。そういった指標、内閣府でもウェルビーイング指標などと言っているかと思うが、そういった定性的な指標なども織り交ぜていったら良いのではないかな。さらに言うと、世界的に暮らしやすい街、幸せに暮

らせる街としてヘルシンキなどは高い評価を受けていると思うが、そういった街と同じ尺度で静岡を見た時どのように見えるかは参考になる数字だと思われる。世界に開かれた、国際といった街を標榜するのであれば、世界の都市と競うくらいの気概をもって取り組んでもっていただきたいと思います。

また、市民の参画というところでいうと、先ほど行政に場づくりをお願いしたいという話をしたが、そこを盛り上げていくのは市民そのものであり、企業であり、そこで活動する人であるので、プレーヤーは民間であるべきだと思うというか、民間ができることは民間がやればいいと思うし、民間が出来ないことは、ビジネスとして持続可能でないということだと思う。そういう意味で、海洋文化拠点の公募に企業が申し込まなかったというのも、企業側としてはニーズがないことが分かっているということだと思う。民間が、ニーズがないと判断したものは施設を維持することができないということだと思うので、施設を整備するというのではなく、施設を整備した後に、そこが回るように行政の方が手伝ってくれるのかというところの方が本質的に重要なのではないかと考えている。先ほど、弓桁委員も実証実験のフィールドとしての活用というお話をされたが、そのように、こういったリソースが市内にあって、こういったところは自由に使っていただいて構いません、と言っていた方が、企業人としてはやりやすい。もっとここ使っていいですよ、ここ使って何でもやってくださいと言っていた方が良いのではないかと。こういった施設を作りました、と言われても難しいのではないかと考えた。

米原委員：魅力的な事業がたくさん詰まっているなど言うのが第一印象だった。ブランディングの話がでたので、北大路委員から、まぐろの静岡、清水といった話があり、井出委員から清水在住の市民としての貴重な御提言があった。市外県外の間人としては、何でもある感、というお得感があるのもいいのでは。つまり、静岡にはマグロもあります、ミカンもあります、お茶もあります、富士山もありますと言われても、どこに行ってもいいか分からない。どこに行けばこれがあると言われると、行ってみたいくなる。そういった何でもある感というブランディングの仕方もあるのではと思った。その話と関連するが、目標のところに国際海洋文化都市の実現を目指すと書かれているが、これはどういうことなのだろうということ、4次総策定の時に深めていただけると良いのではないかと。国際海洋都市のような都市として、横浜や神戸もそうだと思う。そうではない静岡だからこそその国際海洋文化都市の在り方ってどういうことなのかということ、深めていただけるとよいのではないかと。ただ単に外向きに開いて先進的な事をやっているということだけではなく、歴史や伝統、下町的な良さも併存しつつ、地に足のついた国際海洋文化の在り方というのが静岡市にしかないものとして打ち出せたら良いのではないかと。

目標に関して源委員から既に指摘があったが、書かれていることの中のうち、交流人口の増加、地域経済の活性化を図って、かつ環境保全と人材育成もやるというところの4本柱の後ろ2本が、報告書の中では割合として低いと感じた。今後、静岡版の国際海洋文化都市の在り方を追求していく中で、井出委員がおっしゃったような地域経済という指標だ

けでは測れない部分、海洋保全や人材育成というのは経済指標では測れない部分かもしれない。Well-being 指標の方が測りやすいものかもしれないので、そういったところも視野に入れて指標を検討してはどうか。今資料に掲載されているデータを見ると、寄港数やコンテナの取扱数があって、これはこれで分かりやすく貴重なデータなので今後も取り続けていった方がよいと思うが、これだけをもって、この目標を測るということはないのではないか。資料の中では、イベント事業の詳細には多く割かれていなかったが、色々な事をやっているのではないかとということが、今日のやり取りの中でも伺える。そういったところがクローズアップされる、また、そういった活動が活きる、反映されるような指標を立てていくということもあるのではないかと。

質問だが、環境保全や人材育成について、海釣り公園がもしかすると環境保全に反する、環境を破壊しているだろうという批判も起こり得る事業かと思う。例えば、環境保全に力を入れている自治体、取組ということで何か工夫していること等があれば教えていただきたい。また、4次総に向けて、今後も環境保全や人材育成といったところは重点分野に置いていくつもりか。

海洋文化都市政策課長：環境保全や人材育成というのは、今後も国際海洋文化都市を目指す上で必要だと思っている。指標や指摘いただいた部分についてはこれから練っていきたいと考えている。保全に関して、具体的に港湾のところは、埋め立てをしながら 国道1号線のバイパスが通ったり東名高速道路が通ったりして、もともとあった場所から移転し、新興津地区というところに人工海浜を整備する予定である。以前は清水港も釣りの場だったが、テロの関係もあり制約が出てきているところもある。そういった中で、地元としても釣りができる場所が欲しいという声もあり、今整備をしている状況である。確かに、そういった意味では保全に反する部分もあるが、バランスを取りながら整備をしている。具体的に保全というと、我々市の事業ではないが、例えば三保の松原の事例がある。砂浜が徐々に浸食されて減少しており、維持に向けた活動を国や県と連携してやっている。民間レベルでは砂浜のごみ拾いといった活動にも取り組んでいる。

米原委員：海釣り公園一つでも、公園インフラとしてそれはそれで魅力的だが、維持管理をどのようにやっていくかというルール作りを工夫する、例えば地域や住民、近隣の学校や教育現場を巻き込むことで、教材にもなり得る。近隣の教育施設や文化施設と協働して教材として提供することで維持管理の仕方、ルールを近隣の学校の人たちに作ってもらうなど、色々な協働の可能性があるのでないか。お金はかからず、人のネットワークと知恵と関係で新しくできることもあるのではないかと。環境保全と人材育成は今後4次総でも重点的にやっていくということであれば、そういった方策も考えていただき、そういったことが伝わるような指標を加えていただけるとよいのではないかと。

P18以降の指標について、お伺いしたい。P18にあるアンケート調査表の質問は市の魅力という書き方になっているので、これは特に清水ウォーターフロントとは限定していない書き方になっているかと思う。調査表全体のデザインに関わることでもあるが、もし

4次総でこの分野を重点的に取り上げるということであれば、清水ウォーターフロントのインパクトをどこかで聞いた方が良いのではないかと。

また、コロナ禍にも拘わらず数値が上昇している。統計的な有意性を見ていないので何とも言えないが、コロナ禍でも印象が上昇しているということについて、何か思い当たる理由があれば教えていただきたい。

企画課長：P18の右側の指標については、令和元年度までは※で記載してあるが、「あなたは、静岡市は求心力が強く、世界中から人が集まるまちだと思いますか」という聞き方だったのが、令和2年度から「あなたは静岡市は世界中から人が集まる魅力あるまちだと思いますか」と質問の聞き方が変わっているということ。また、これは先日の評価委員会で米原委員から御意見があったが、SDGsのweek、month、seasonといった形で実施できたことが影響しているのかもしれないと考えている。また、先ほどの環境保全の関係の質問について、現在4次総に向けて、海洋文化のまちづくりについて体系づけを進めているところだが、教育・研究という一つ大きな柱を立てて、その中で海洋教育、特に子供の頃からの海洋教育というところも重要な視点として位置づけている。そこで、環境保全についても活動を通じでやっていこう、というような体系を検討している。当然、その下に様々な事業がぶら下がってくるかと思うが、そのように進めていきたいと考えている。

米原委員：4次総に向けて、コロナ禍の影響が出てきてしまうことが想定される。指標を考える際に、ウィズコロナの状況がある程度想定した指標を立てることが必要ではないか。例えば、P19の指標についてはコロナの影響を受け下がってしまっている。コロナの影響があったとしても、事業の成果を把握できるような工夫が必要ではないか。

伊藤委員：これまでの取組に関しては、コロナ禍においても着実に進めてこられたことが評価できる。これからの話で、指摘したいのではなく建設的に話をしたいと思う。これまでの各委員からの御意見の中で、指標の取り方や何を実現したいのかというビジョンの話があった。大きなランドデザインを協議会としてまとめてきた中で、具体的にそこから何をしていくのか、ハード面の整備だけでは足りないのではないかといった御指摘もあったと思う。そのあたりの取組をどうしていくか、そして、それが進んでいるか進んでいないかをどういった指標で見ようとするかというところが、4次総では大事になるのではないかと。例えば、産業クラスターについて、日本中色々な自治体で取り組んでいるかと思うが、上手くいっているのかいっていないのか評価が難しいところがあると思う。静岡市としては何をもち自分達のビジョンに近づいているとするのか、指標の取り方で現在考えているものがあるとするならば教えていただきたい。また、悩んでいるのであれば、どのような指標がよいか一緒に考えたい。

P19の過去の指標についても難しい部分があることは承知している。例えば、街の歩行者数についても、年に1度の計測でいいのかという議論がずっとあるかと思う。なので、これから先、どのように計測していくのか、また民間からのデータ提供を受けながら、様々な公共交通機関のデータ等を多面的に分析しながら見ていくようにするのか、そこ

にどのくらい労力をかけるのか、など悩ましい問題だと思う。いずれにせよ、4次総に向けては、指標はよりビジョンにどの程度近づいているのかということや、市の取組として影響できていることが見える指標にできると良いのではないか。例えば、コンテナの取扱量やクルーズ船については、市としてどこまで影響できてこの数字になっているか、というところの分析が難しいという話はこれまでずっとあった。自分達の影響度によって変化できる指標、あるいは指標に対し自分達がどの程度影響しているのかという所が見えてくると良いのではないか。また、クラスターや文化都市などのソフト面の指標が上手く作れると4次総として良いのではないか。

数字を見ていても思うが、コロナの影響、台風の影響、今後は地震や津波などの影響も考えられる。そういった自然災害を踏まえて、それでもこの事業の実現やビジョンに近づいていくためにどのようにしていくか、という視点からの計画もいるのではないか。4次総でどんな風に盛り込んでいく予定なのか、もしあれば教えていただきたい。

企画課長：伊藤委員の御指摘のとおりで、今いくつか指標も検討しているが、例えば海洋産業の集積という一つ大きな柱の中では、従業員数や総生産数などを検討している。その指標で市の取組がどの程度影響を与えているかということ、疑問もあるので、今後考えていかなければならないと思っている。また、マグロ等の主要コンテンツの認知度のようなものも指標としてどうかと考えている。これについては、先ほど弓桁委員や井出委員から御指摘があった外からどの程度認知されているのか、ということも計測出来たらと思っている。いずれにしても、指標が取組を表して、ビジョンに近づいているかどうかということを確認していくということが、最も悩んでいるところである。現在は少しずつ形になりかけており、まだまだ工夫の余地もあると思うので、是非ともお知恵をいただきたい。

弓桁委員：今伊藤委員からの御指摘について関連してお話させていただきたい。個人的に海洋産業クラスター協議会や商工会議所の方と話す時に、清水は世界の海洋イノベーション拠点を目指そうと話をしている。要するに、海洋産業のイノベーションだったら清水から始まる、というような姿を描いていけばよいのではないか。またそのようになれるとも思っている。そういった意味では、先ほど外部の目線も、と発言させていただいたが、その他にも約定した企業間、産学官連携の数や特許の数が正しいのか分からないが、そういった指標も良いのではないか。先ほど、産業政策課長からお話があったが、産学連携が上手くいっているというのは、地元の中小企業の方は清水にあるので、直接関連した事業をやっていないところが多い。リスクもあるのでなかなか手を出すことが難しいという状況がある。そういう所で、行政機関が絡んでいただけると、地元の中小企業としても動きやすいという事例が多々ある。そういったことでクラスター事業が上手くいっているのではと思っている。そういう意味では、連携の数なのか、産学連携事案の数なのか、そういったものも公表していったり、数だけが良いわけではないが案件を増やしていったりという所を目指していったら良いのではないか。情報発信を世界中にしていっていいのではないか。

伊藤委員：実際に民間企業でも議論になる部分になるが、シーズの段階でこういった指標を設定できるかという点がある。民間では、具体的な成果につながっていないと意味がないのではないか、という話になる。しかし、自治体の立場だったら、そこは民間に任せているので、我々はシーズのところで、コラボレーションの数や特許の数といったところを見ていくので、それがどれだけ利益に繋がったかやどんなものが生まれていったか、というところは民間に任せている、という整理でも良いと思う。その辺りは、どこまでが自治体の役割で、どこからが民間の役割で、産学官であれば研究施設の役割、というように整理できればよいのではないかと。

災害など外部環境の影響をどうしても受けながら実施していくことになる。4次総ではその辺りの影響をどのように見込んでいるのか、悩んでいるのかその辺りはいかがか。災害対応という視点もあるかと思うが、もう一つは、例えば観光業で言えばコロナの影響によって、人々の行動や生活の在り方にも影響が出てきている中で、コロナ前と同じデザインの仕事だと難しいという話もある。その辺りは4次総で、例えばマグロまつりは引き続きやっていくのか、何か新しいお祭りと言うか認知とかを考えているのか、その辺りについて何かあれば教えていただきたい。

企画課長：今のところ、新型コロナウイルス感染症や地震・津波等の災害を前提とした内容については、現在の体系づくりの中でそこまで具体的な話にはなっていない。先ほど米原委員からもお話があったが、指標の設定に関しては、ここ2、3年がどちらかというの特異な年度であり、そこを出発点というか発射台にしてしまうと全然違う数字になってしまうので、その点は意識をして指標を考えていかなければならないと考えている。

北大路委員：住民の井出委員の御意見は留意する必要があると感じた。今ここの目標の表現だと、国内外から人を呼んでくるというのがメインになっているが、それは住民の方が自分の街を良いと思わなければ実現しないと思う。その要素は4次総の中に入れていく訳にはいかないのではないかと。

事務局：以上で、文化都市② 清水ウォーターフロントの活性化と整備促進（海洋文化の拠点づくり）の評価を終了する。

事務局：続いて、健康都市① 健康長寿のための静岡型地域包括ケアシステムの構築（健康長寿のまちづくり）の評価に入る。資料に基づき、関係課長から説明させていただく。

《 企画課長、地域包括ケア推進本部次長、福祉総務課長 説明 》

事務局：それでは、各委員から評価の視点に基づき、御発言をお願いします。

北大路委員：静岡型CCRCについて、現在2箇所とのことだが、これは今後増やす計画はあるのか。

福祉総務課長：将来的には横展開を考えているが、現時点で具体的なものは無い。

北大路委員：国の創生本部がガイドラインを出して生涯活躍のまち構想ということに取り組んでおり、それを受けての取組だと思うが、国はかなり露骨に「移住」ということを大目的にしているのがこのCCRCだと私は理解している。従って、ガイドラインの中でも狙いは3つであり、そのうちの3つ目が東京問題の解決として、東京の高齢化問題が域内で解決することができないことが分かっているの、2つ目の目的である移住によって解決していくというセットになっている。そのためには、高齢者がアトラクティブに暮らせることが必要だから、ということで1つ目の生涯健康で地域内で解決できることが見えているので移住によって解決していく。そのためにはアトラクティブに暮らせるような、地方に行ってくれということだと思う。アメリカで始まったCCRCとは相当政策意図は違う。従って、国が進めようとしているCCRCであれば2ヶ所は十分かなというように感じる。移住先なので、数を増やしていっても外から入ってくる人が増えていくかという点は疑問なので、増やすとしても様子を見ながらということであれば分かる。ただし、横展開ということであれば基本的に民設民営でやっていくと思う。静岡型地域包括ケアシステムについては、全静岡市民をカバーするのでオール静岡市でやらないと意味がない。そういう政策だと思っている。それとこの2つの拠点づくりとの関係が少し見えにくい。プロジェクトの説明の中でもたくさんある事業の中の一つに過ぎないわけで、資料中P2のロードマップで見れば社会参加の中の一つに位置付けられているということは分かる。

ただそこに今日の説明も焦点が当たっていたので重要な柱になっているのではないかなと思った。そうだとするならば、地域包括ケアシステムを拡大していく、充実していくという政策との関係が見えづらい。その辺りについて説明いただきたい。

福祉総務課長：現在国の方で地域共生社会の実現に向けてということで進めている。我々正直、地域共生社会の実現に向けたひとつの施策としては生涯活躍のまちということもある。様々な事業が載っているが、地域共生社会の実現に向けては、地域包括ケアシステムの実現ということも大きな柱だと思っている。この他にも多くの事業を実施しているが、この2つの事業をどのように関係させてやっていくかということには至っていない。

北大路委員：・ココファンは民設民営とのことだったが、民設民営のこういった施設が特にCCRC関係はこういう施設になると思うが、その場合、静岡市はどのようにかわっていく

のか。何らかの支援をしていくのか。

福祉総務課長：静岡市の駿河区に学研ココファンが事業者となってこの施設を運営している。市の関わりとしては、地域と多世代の交流のスペースを生み出したいということで、市有地を有償貸付をした上で、民設民営で事業をやってもらっている。その際、単なるサ高住を作るのではなく、地域交流ホールを設ける、コーディネーターも設けるということで横の広がり、そして世代間の縦の広がり・繋がりという部分もやってほしいということで、底地を有償貸付しているという関わりです。

北大路委員：その場合も、底地の貸し付けも有利なやり方ということだとか、仕組みは良く分かった。似たような手法は、今後もCCRCかどうかということではなく、例えばサ高住を作るという場合にもそういった手法は使えるという理解で得良いか。

福祉総務課長：単なるサ高住を作る場合ではなく、今回はたまたまサ高住だったが、域共生社会を目指す中での多世代交流住宅ということで支援している。

北大路委委員：よく理解できた。そういった趣旨で、ある意味面的に展開できるということで分かった。

一ノ宮委員：静岡市がこんなにも100年世代というところに向けたメニューがこんなにもあったということに感心し驚いた。個人としては、ココファンの取組が今失われていく町内会・自治会の在り方を、一つの建物の中で再構築していくといことは面白い取組だと感じ興味を持った。私は普段シニアの再就職支援という形で窓口で毎日たくさんの方にお会いしているが、2年半やって一番思ったのは皆さん定年退職して家に入ってから誰かの役に立ちたいとかまちの役に立ちたいという形で、活躍する場を求めているということをいつも実感している。実際、先ほど課長の説明にもあったが、相談している方の15%くらいしか仕事に就くことができないのも事実。特にこのコロナ禍になってから高齢者の仕事がどんどん減ってしまっていて、これまでであれば70歳の方でも仕事できたのが、40代50代で失業した方々が入り込んでおり、高齢の方々が追い出されているような状況にある。仕事をするということはお金をもらって、ある程度緊張をもって活躍するというのが、イコール喜びであり誰かの役に立つという誇りであると思う。静岡市も100年健康に生きるため色々な政策があるが、尊厳を持ったり誇りを持ったりすることがベースにあると思うので、例えば有償ボランティアのような形で何か収入でなくとも少しでも役に立てる場所があるといいなと思った。そういう意味では、私は元気活き活きシニアサポーター事業というのが好きで、これは65歳以上の方がボランティアに登録して、ボランティアをするとポイント制でモノがもらえるのだが、それを例えばボランティアだけでなく、ハッピーシニアライフ事業に出たら、とか、みなくるで体操に出たら1点と言った形でお薬手帳のような活躍記録があつたりすると、自分の振り返りや記録になるようなものが出来て、より外にできるきっかけができるのではないかな。まずは家にいるということもなくして、外に出て他人と接するという場所を、まずは与えるということだけでも皆さん認知症要望にもなると思うし、どんどん活発になっていくかと思う。私も、就労と

いう窓口を通じてシニアの方の健康のサポートに繋げさせていただければと思った。

源委員：いろいろな取組をやっているということを改めて確認させていただいた。先ほどの北大路委員からの質問と関連するが、全体像として資料のP2を見た時に、「健康寿命の延伸」というのと、「自宅ですっと暮らせるまちづくり」という、2つの戦略と言うか方針があるという風に捉え、なるほどと思ったが、こちらだけをみると、ターゲットというかももちろんいろいろな人が関わると思うが、メインの当事者は、健康寿命が延びるとか介護の予防などは高齢者や高齢者の手前の方になる、と言ったイメージで見ていたが、先ほどの説明の中で、共生社会や世代間の交流という話もあって、市民全体というか若い世代も対象とした事業も含まれているように思った。恐らく、もちろどこで切ってということが難しいとは思いますが、例えば、こういった様々な取組を常に見直して4次総にどう繋げていくかということを考えていくには、そういうターゲットというか主に対象としている人達がどのように変化したのか、ということが指標の一つになると思われる。そういったことが容易になるように、少し誰のための事業なのかという分け方も、実際にマネジメントしていく上ではいいのではないかと思った。もちろん相互に関係することがあるということは分かるが、少しずつ違うからこそ持っている課題も異なって、取組も少しずつ違ってくると思う。

モデル事業という説明があったので、これを広げていくのかと思っていましたが、先ほどの回答では特にそういう予定はないということだったが、仮に、CCRCの下でなくとも何らかの良い効果的な取組を進めていくということのいい材料になるように、例えば今回指標を見てみても、直接こういう取組で高齢者の方がどんな風に変化したかという、健康寿命はある程度の時間がかかるが、その手前の指標のようなもの、例えばこういったことに参加してすぐやる気が出てきたとか、主体的にボランティアを初めて見ようと思ったとか、そういう指標をとっておくということは、言い換えればどのような取組が高齢者の行動の変化につながったのかということを確認にすることだと思う。社会実験と言われているので、どのような取組が功を奏すのか、と言った情報をこれでとる、ということが次の4次総なりに展開していくにあたり使えるのではないかと思った。そして最後に1点、先ほどの一ノ宮委員の発言にも関係するが、高齢者の抱えている課題といった時に、その方々達がいかに自分達が主体的に行動を起こしていくとか、先ほど尊厳という言葉でおっしゃっていたが、高齢者の方だけではなく、それを取り巻く色々な地域包括支援システムの構築ということで色々な地域のアクターの方々が関係すると思うが、そういう人たちも含めて、変化が起こるような取組というものについて、どのようなことが効果的なのかと考えた時に、交流の機会というのは、来たい人だけがきて交流するわけだが、交流の機会そのものがきっかけになるかもしれないが、市民目線で見た時の地域をみんなで見守るとか高齢者自身もより積極的に社会に参画することになるなど、そういう風な変化の把握というものが必要ではないか。言い換えれば、イベントがあって参加する人数というのは容易に捉えられるが、それによってどんな風なその人達自身がどのように変化し

たのかということが非常に重要だと思う。

その時に、このP2は市民への情報発信で、と書いてあるが、「情報発信で」という手段だけではないと思う。やっていることは。情報発信だけで地域包括ケアはできないと思うので、様々な取組を実施していると想定していたので、その辺りも見える化するようなことをすると、より市民の方達に対しても、こういう風なことで変化に繋がっているんだなということが分かって良いのではないか。更に、協力者や支援者が増えるといったことにもつながるのではないかと思った。

鷺山委員：私は、夢コープの立場で、地域包括ケアシステムのところの一部を担っているという形で参加させていただいている。生活支援コーディネーターといったところの関わりだが、自分たちは関わっているのに、地域包括支援センターなどの名称も一般的に普段耳にしているのに慣れていないが、相談に来た方や地域の方には、ほとんどそこが伝わらないといったらおかしいが、なかなか御存知ではない現状がある。どこに相談していいかわからないという声があるのが一番大きいのではないかと思う。自分の近所の方に直接聞かれた場合は、そういうところに相談するのがいいです、と伝えている。確かに、回覧板でも回っては来るが、なかなかそのところが伝わらないため、もっと良い方法があればよいなと感じている。

実際に、ボランティアなど積極的に関わっている方だと自分で探して自分で調べてということが出来るが、それが出来ない方、そういった関わりがない方をどう引き込んでいくかということがこれから必要になってくると思う。ボランティアと言っても、自分から積極的に参加して下さる方が減ってきている。年齢的にボランティアをしていただきたい中心的な世代の方々は、お子さんの事や自分の家庭の介護などで忙しい方が多く、なかなか外に目が向きにくいといったところがある。今後、どうやって人を集めるか、どうやって関わってくださる方を増やしていくかということが一番課題になるのではないかと感じている。実際に、私の事業所でヘルパーを募集してもなかなか集まらないということもあり、先ほどの一ノ宮委員のお話で、NEXTワーク静岡で仕事を探している方々がいるが、こちらの方には目を向いていただけないということもある。確かに、年齢的に高齢という方々が実際にヘルパーとして働いているので、そういったところが上手く繋がっていったら良いなと思っている。

米原委員：資料を拝見した第一印象として、P4以降の資料のリストの所管課の部分を見て、本当に多様で包括的に色々な課の方が関わっているということに感銘を受けた。同時に一つ目の質問になるが、このように多様な課が一緒になってやっていくということは非常に良いと思うが、どうやって課を超えてコミュニケーションをとられているのか。たくさん課の課が関わって一つのことをやっていくことは応援したいアプローチだが、ともすると見ている方向がいつの間にか変わってきてしまうことがあり得ると思うので、課を超えたコミュニケーションに当たり何か工夫があったらどのようにやっているのかお伺いしたい。

地域包括ケア推進本部次長：総合計画と並行して健康長寿のまちづくり計画というものを局として持っている。そちらの計画にも同じような事業が掲載されている。その進捗や見直し等について定例的な会議を年に数回行っている。大きな方向性については、ある程度そこで担保できるのではないかと考えている。ただし、細かな視点の方向性のベクトルを合わせるといふ点については、それぞれの課が所管している部分があるので、少しミクロの目で見えていくと曲がっているのではないかといいところがあることは否めない。大きな方向性については、担保していつているといふところが現状である。

米原委員：承知した。4次総でも同じような構成といふか、多くの課が関わっていくといふアプローチを取るのであれば、是非とも維持していただきたい。重要なポイントだと思う。細かいところのズレを合わせていこうとするとお互いに苦しくなってしまうといふので、大きいところがずれていなければ良いのではないかと思ふ。また、後半の指標の部分についても関わってくるが、指標を考えたり決めたりする際に、ある部署にとっては納得いかない指標が独り歩きしたりしないようにするために、そういった意味での指標の設定についても、みんなで話せる場所があると良いのではと思つた。

細かい点について確認したいが、資料P7のリストの中に成年後見人制度の利用促進事業といふものが入っていたが、こちらの事業は4次総にも同じような枠組みの中に入ってくるという理解で良いか。4次総ではなくなったり重点ではなかったりするか。もしそうであればコメントは不要かと思ふがいかか。

福祉総務課長：この事業そのものは静岡市で推進しているもので、4次総に載るかどうかはこれからの議論になるが、事業としては取り組んでいくつもりだ。

米原委員：承知した。これが重要な事業になっているといふことは、身寄りのない高齢者が市内に多いからといふことか。

福祉総務課長：超高齢社会が始まっていて、今後今まで以上に身寄りのない高齢者が増えることも想定されるほか、認知症の高齢者も増えることが想定されることから、成年後見制度の普及といふことは重要なことだと考えている。

米原委員：承知した。特に静岡市がこの状態が深刻で悩んでいるといふよりも、一般論としてといふ捉え方で良いか。

福祉総務課長：その通りだ。

米原委員：そうであれば特にコメントはない。もしこれが静岡市の独自の課題なのであるとすると、もしかすると成年後見人制度を利用促進するといふことではなく、身寄りのない高齢者が多いといふ状態に対して、そうならないための施策、対策といふものをセットで考えるべきではないかと思つたが、一般的な課題であればスルーさせていただく。

もう1点、資料のP28以降の指標について伺いたい。P28の指標のうち、右側のセーフティネットが整備されているまちだと思ふ割合が上がっている。コロナ禍で、セーフティネットに関するネガティブなニュースが多くなつた中にも関わらず、上昇しているといふことは、何か特別な取組を実施したのか。

地域包括ケア推進本部次長：独自の施策を実施したわけではなく、ここ2年ほどコロナの影響を受けて生活困窮となる方が増えていく中、生活困窮者自立支援制度の相談窓口を利用したり、住居確保の給付金の制度を利用したりなど、そういった制度を利用した方が相当数増加していたという事実がある。そういったこともあって、ここの数字が上がってきているのではないかと推測している。

米原委員：コロナ禍にも関わらずこういったところが下がらずにきちっと上がっている、維持しているのは市の方々が対策をきちっと取られている事に対しての市民からのポジティブな評価と受け取って良いのではないか。また、P29にも4つほど指標が掲載されているが、P28に至るまでにたくさんの施策があり、対象者も高齢者を中心としながら若年層など幅広い世代を対象としている範囲の広い事業が展開されているが、その中でこの指標をどのように選んだのか。主な指標を抽出しているように思われるが。

事務局：米原委員の指摘のとおり、こちらについては関連する指標ということで、かなり多くの指標が設定されている。その中で、全てを網羅することは出来ないことから、比較的この政策に関して関与が深いと思われるものであったり、指標によってはこの6年間のデータがきれいに取れていないものもあった。それらの点を踏まえて抽出している。

米原委員：基本的にこの指標は、関連する課の皆さんが課の中で決められたものをどこかで一元化しているという構造なのか。

事務局：こちらは総合計画の政策や施策に設定してある指標の中から、今回のプロジェクトに関係しそうなもの、関連が深いものを総務課の方で選ばせていただいている。

米原委員：関わる方々が多岐にわたる事業なので、4次総に向けて現実的に可能かどうかは分からないが、関わる皆さんで指標について話し合える場があって、関わる人達の中でみんなで決めた、という指標の決め方も手間はかかるかもしれないが有り得る。そういった可能性も今後考えていただけると良いのではないか。また、P29のグラフについて、スケールが例えば66.5から69.0という範囲で書くとものごく上昇しているようにまた下降してしまっているかのように見えてしまう。スケーリングの取り方によっては誤差の範囲でないかということもある。統計的な検定をかけないのであれば、解釈の際、見る人の誤解を招かないようにする工夫は必要ではないか。

事務局：資料については今後勉強させていただきたい。

伊藤委員：実際に非常に多くの事業が関係する、多くの指標が関連する大きな政策という中で、その中でも網羅的にやらなければならないことも分かるが、このあたりがより重点的なものだとか、例えば先行事業というものを考えた時に、このあたりが健康寿命を延伸するにあたり重要であろうというような優先順位づけや因果関係の整理というものがなされている中での優先順位付け、予算配分のようなことを実施されているのかどうかということが気になっている点の一つ。網羅的であるからこそ、優先順位付けというのがあるか気になった。

また、市として自治体としてやることと、ここは民間に任せることとの棲み分け、デザ

インというところで実際に事業を組み立てられていると思うが、大きな方針、方向性としてこのあたりは民間にお任せしつつ、市の役割としてはこのあたりをやっていくということが整理されているか。

また、一番最初の北大路委員の質問の中でなるほどと思って気になっているのが、静岡市自体は人口ピラミッドを見ていくとは今後10年が高齢者向けの様々なサービスのピークではないか。その後は段々とピークアウトしていくと思うが、都内からの移住や移動といったことも視野に入れているのかどうかによって、4次総の内容が大きく変わってくるのではないか。その辺りはどのように考えているのか。

地域包括ケア推進本部次長：全体を並べた中で優先順位付けをしているかという点については、網羅的な部分がメインとなっており、きっちりと整理されていたかという点、少し心もとないというところが正直なところ。

福祉総務課長：民間との棲み分けについては、福祉の分野は非常に幅が広い。根幹の部分は国の方向性等の情報を得ながら、市でやる。実際の現場のところは民間の方をお願いするというのがほとんどである。また、都内からの移住の想定に関して、生涯現役のまちについては、首都圏からの移住を視野に入れている。まさに静岡市の人口を増やしていく、維持していくということは喫緊の課題なので、福祉部局としても我々がやっている事業の中で首都圏からの移住促進ということについては、力を入れている。実際に、葵おまち地区については、お試し宿泊ということで首都圏から静岡に来て宿泊してもらい、静岡市の魅力を体験していただくという事業も実施している。

伊藤委員：CCRCについて、今どういう実証実験をして、どういう検証結果を得た上で、今後どんな展開をしていくのかということも大事なのではないかと思った。また、今日の話の中心は市街地だったと思う。資料にある図にあるように、中山間地域の高齢者向けの支援と言うか生活の維持というか繋がり維持というか、このあたりが日本全体の課題だと思う。地図を見て、静岡市もなかなか大変だろうなと思っていたが、その辺りに関しての4次総に向けての課題というか、検討しているような事などはあるか。

企画課長：我々がオクシズと呼んでいる中山間地域については、持続可能性というところが重要な課題になっている。冒頭、3次総で言うところの5大構想というものを拡充・進化させて7つにし、これから推し進めていこうと考えている。追加する2つのうち1つが、仮称だが森林文化の地域づくりということで定めている。その中で、まだこれから考え方をまとめていくので、どのようなものになっていくかは見えていないが、一つはオクシズの高齢者に限らず、人がこれからもずっとオクシズで仕事を持って健康に生活できるようにということが大きな命題となっていることから、その中で一つ、高齢者も含めて持続可能な自然や環境と調和したところを目指していきたいと考えている。

伊藤委員：中山間地域は訪問型の介護や看護など様々なものが必要だと考えた時に、基本民間の方に任せているとはいえ網が張りきれない、セーフティネットとして届かないということも現実的に出てくるのが想定される。なぜ健康寿命に力をいれているかという

と、その裏を返せば医療費を抑えたいというところが現実あると思うが、様々な人が広々とした地域に住んでいるということは、それだけ多くのコストがかかるのが現実あるので、将来のまちの在り方と人のつながりの在り方、介護などの支援の在り方を考えた時に、その辺りをどうデザインした上で、この次の8年間取り組んでいくのかは気になっている。特に、福祉分野は直近の8年を4次総で考えると思うが、もうちょっと長いスパンで考えないと後手に回るといふ分野でもあると思う。実際は10年20年スパンで考えて、色々な政策・施策を打っていくと思うので、その辺りをどのように考え、優先順位を付けていくのかという所が、4次総では整理された上での8年間であると良いのではないかと。

一ノ宮委員：情報がやはりすごく多く多岐に広がっている。なんでもそうだとはいえるが、自分が必要と思わない限りは、その情報があるのか存在すら知らないのが市民であって、いざ困ったときに相談できるのが包括支援センターの窓口だったりすると思うので、例えば、冷蔵庫に貼るようなマグネットで困ったことはこちらに、といったものや、いつでも連絡できる手段さえあれば、私も一市民としてもよいのではないかと考えた。

鷲山委員：実際に自分達の関わっている静岡市内では、葵区と駿河区を担当しているが、オクシズとなるとなかなかヘルパーがいなくてそこまでは正直お伺いできないというのが実情だ。そちらに近い地域にある事業所にお任せするという形になるので、そのあたりはケアマネージャーを通して調整していただいている状況だ。

伊藤委員：セーフティネットがどの程度あるかということはエリアで変わってくるのだろうなと思って数字は見ていた。今の指標は静岡市全体のセーフティネットという取り方をしていると思うが、エリアによっては皆さんの印象と言うかアンケート結果が変わってくるのではないかと。だからといって、自治体として何が出来るかという難しさも現実はある。その辺り、オクシズについて大事にしたいし、住んでいる人達のために何かやりたいけれども現実コストがかかるというジレンマをどう乗り越えていくのか、というところが4次総で少しでも含まれていると良いのではないかと。

源委員：今の話を聞いていて、やはり現状のデータに基づく戦略の検討ということが重要だと改めて思った。

米原委員：ココファンのような取組を藤沢でもやっていると思う。(FSST)以前、視察に訪れたことがあるが、そこでは高齢者対策とは全然違い、サステイナブルスマートシティというものを作るというコンセプトのもとやっていた。もちろんその中に高齢化対策も入っていて、大まかに言うと一つの街(小さなタウン)の中で一軒家が若い子育て世代が住み、その中に多世代交流型のマンションのようなものがあり、1階は学研の塾が入っている。また保育園も入っていた。サービス付き高齢者住宅がその上にあるのだが、マンション型になっていた。子育て世代、その両親もそこに住み、その祖父母も住んでいて、近くにいるが一緒には暮していない。親の面倒は第三者が見てくれるという状況がある。コンセプトとしては100年先まで持つ街というもので作っていて、いつかは今一軒家に住んでいる世帯も同じ街の他の地域に移住していくという循環が生まれ、塾や保育施設がある

ことで多世代交流が生まれるというコンセプトだった。漠然と思ったのが、オクシズと呼ばれる中山間地域には、そういった大きな施設を作るとか、ココファンさんに進出してもらおうとか何かイノベーティブなシステムを中山間地域の活動を維持していくための仕組みのようなものを検討できるとよいのではないか。ココファンさんなど関係の方が集まって、中山間地域をどうやって持続可能な社会システムとして、生む、育てる、食べる、生きる、楽しむといったことを包括的に考えられるか、仕組みづくりとして、なにか良い方法がないかと検討できるとおもしろいアイデアがでてくるかもしれないと思った。

北大路委員：4次総のロジックモデルはぜひ分かりやすいものにしてもらいたい。

事務局：以上で、文化都市② 清水ウォーターフロントの活性化と整備促進（海洋文化の拠点づくり）の評価を終了する。